

行財政改革の進捗状況について【補足資料】

令和5年8月

茂原市総務部総務課

行財政改革推進指針実施計画 各取組項目の進捗状況

《参考資料》

基本 目標	No.	取組項目	担当課	取組概要	取組内容	実施予定			実施状況 令和4年度	数値目標 ／結果	評価	評価理由及び 今後の対応
						R3	R4	R5				
(1)事務改善による業務効率化とサービス向上												
1		行政手続における押印原則の見直し	総務課	・国からの通知や省庁等の取り扱いに準じ、法令の規定による押印や、市の業務として押印を求めている業務の行政手続における押印原則の取り扱いについて見直す。	押印を必要としている業務の抽出	実施	継続	継続	他市町村の状況を確認し、見直しを検討した。	目標：必要な条例規則の改正／結果：条例規則改正905件	A	・デジタル化の推進に当たり、行政手続のオンライン化が進められることとなっており、それらの手続きを実施していく上で、整合を図る。
				法律等との照らし合わせ	実施	継続	継続					
				取り扱い確定、関係部署へ通知	実施	継続	継続					
2		キャッシュレス決済による手数料支払いの導入	総務課・市民税課・市民課・本納支所	・窓口の証明手数料の支払いに電子決済を導入し、支払いの利便性を向上させる。 ・窓口での滞在時間の削減、現金取り扱い等の低減等により感染症に感染するリスクを低減させる。	決済事業者との打ち合わせ、仕組み検討	実施	－	－	・窓口等において、キャッシュレス決済の周知に努めた。 ・令和4年11月より決済方法の拡充(QRコード決済)を図った。	目標：キャッシュレス決済利用率4％／結果：3.1％(3課平均)	A	・令和4年11月より決済方法の拡充(QRコード決済)を図った。
				電子決済の導入	準備	実施	継続					
3		文書管理システムの導入	総務課	・電子決裁を含めた文書管理システムの導入により、ペーパーレス化を推進するとともに、文書管理の適正な運用を図る。 ・事務処理内容と文書管理規程・事務決裁規程の変更について検討を行う。	事務内容の変更について検討	準備	実施	継続	・4月～ 文書管理システム導入(4月～5月は移行期間とし、導入初月にシステム担当者を本庁に待機させ、各課から質疑等に直接対応) ・6月～ 本格運用開始	目標：紙削減5万枚、電子決裁率20％／結果：紙削減2.4万枚、電子決裁率16.4％	A	・研修等を実施することで、電子決裁利用の推進を図り、引き続きペーパーレス化の推進及び電子決裁率の向上に努める。
					文書管理規程・事務決裁規程の変更について検討	準備	実施	継続				
					システムの導入	準備	実施	継続				
4		わかりやすい市政情報の発信	秘書広報課	・市民が知りたい情報を容易に得られるよう、使いやすいウェブサイトへ改良する。 ・積極的にSNSでの発信を行う。 ・広報もばらについて、よりわかりやすい紙面づくりに取り組む。 ・もばら生活ガイドブックについて改訂を行う。	市ウェブサイト・広報の改良	実施	継続	継続	・広報紙の文字の配置や大きさ、レイアウトや写真・イラストなど、見る側からの視点に立った編集を心がけた。 ・市公式LINE及びTwitterを開設し、情報発信の強化に努めた。 ・各課ウェブサイト制作委員等を対象としたウェブサイト制作研修会を実施した。	目標：ウェブサイトアクセス数月23万件／結果：月315,387件	A	・市公式ウェブサイトのリニューアル、もばら生活ガイドブックの改訂を実施し、市民向けの情報発信力が向上した。
				もばら生活ガイドブックの改訂	実施	－	－					
5		災害対応力の向上	防災対策課	・災害対応力の向上を図る(自主防災組織育成、防災訓練、災害時対応マニュアル改定、災害情報管理)。 ・避難所の充実を図る。 ・情報伝達能力の向上を図る。	防災・災害時対応の向上	実施	継続	継続	・備蓄品の更新及び充実を行った(食料、毛布、おむつ、生理用品等)。 ・地域防災訓練を実施した(R4年12月・茂原地区)。	目標：Wi-Fi機能付自販機6施設／結果：3施設	A	・備蓄品の充実、地域防災訓練の実施により、防災対応能力が向上した。
					避難所の充実	実施	継続	継続				
					情報伝達能力向上	実施	継続	継続				

行財政改革推進指針実施計画 各取組項目の進捗状況

基本 目標	No.	取組項目	担当課	取組概要	取組内容	実施予定			実施状況 令和4年度	数値目標 ／結果	評価	評価理由及び 今後の対応	
						R3	R4	R5					
	6	シティプロ モーション戦 略の充実	企画政策 課・商工観 光課	・千葉もばらロケーションサービスセミナー の開催による撮影支援体制の充実 ・市内観光誘客に向けたコンテンツの作成 ・茂原市空き家バンク制度の利用促進 ・観光資源の発掘、観光情報の発信 ・茂原市の認知度向上とシビックプライド の醸成	撮影支援体制の充実 空き家バンク制度の利用促進 新たな観光資源の発掘 観光情報の効果的な発信	実施	継続	継続	・茂原市空き家バンク登録勸奨チラシ発送（固 定資産税納税通知書に同封） ・観光ガイドブック、ロケ地マップ、観光アプリ による周知 ・産業観光による認知度向上とシビックプライ ド醸成 ・映画『ファミリア』展及びトークイベント開催	目標：撮影時消費 金額 年1,200万円 情報発信件数 年 100件／結果：年 3,238万円、年158 件	A	・空き家バンク制度の 利用促進、撮影誘致と 支援を実施し、市の知 名度向上を実現した。	
	7	窓口改革・市 民利便性の 向上	市民課・国 保年金課・ 障害福祉 課・高齢者 福祉課・子 育て支援課	・市民に分かりやすい手続きのパンフレッ トや整理票を用意する。 ・申請手続きの簡素化を検討する。	手続きパンフレット等の改良・ 作成 窓口手続きの簡素化の検討	実施	継続	継続	・「おくやみハンドブック」の配布 ・「おくやみコーナー」に関する担当者会議 ・簡易電子申請の実証実験 ・マイナポータル申請管理システムの構築 ・「公金受取口座」の取り扱い開始に伴う申請 書等の見直し	目標：担当者会議2 回／結果：会議1回	A	・簡易電子申請及びマイ ナポータルによるオ ンライン申請の環境整 備により、市民の利便 性向上に資することが できた。	
	8	市民参加・市 民協働のま ちづくりの推 進	生活課	・市民活動団体として認定し、支援する。 ・地域まちづくり協議会を認定し、支援す る。 ・市民活動団体から発案された協働提案 事業について、行政と市民が連携して取り 組む。 ・市民活動支援センターについて、民間活 力を生かした運営について、調査研究す る。	市民活動団体の認定及び支 援 地域まちづくり協議会の認定 及び支援 協働提案事業制度の運用 市民活動支援センターの運営 市民活動支援センターの民営 化の検討	実施	継続	継続	・地域まちづくり協議会補助金の交付決定（豊 田・五郷・東郷） ・市民活動団体補助金の交付決定（3団体） ・協働提案事業補助金の交付決定（1団体） ・市民活動団体・地域まちづくり協議会の認定 及び支援	目標：市民活動団 体33団体／結果： 33団体	A	・市民活動団体及び地 域まちづくり協議会の 認定・活動支援を実施 し、認定団体が拡大し たことにより、市民協 働のまちづくりが推進 された。	
	9	公共施設予 約に係る サービスの 向上	各施設所管 課	・公共施設に千葉県電子自治共同運営協 議会で運営している予約システムを導入し、 予約の簡略化や空き状況の確認等を行 うことができるようにし、サービス向上と利用 者の増加につなげる。	千葉県電子自治共同運営協 議会への加入 自治体共同利用サービスのシ ステム導入 システムを利用した予約事務 の運用	準備	実施	継続	・千葉県電子自治体共同運営協議会のシス テムに代わるものとして、民間のシステム導 入について検討 ・公共施設担当課による協議を重ね、市民の 利便性向上に資するよう、電話予約について 協議	目標：担当者会議2 回／結果：3回	A	・システム導入の目的 は立っていないもの の、電話予約について 令和5年7月からの運 用開始を決定し、市民 の利便性向上に資す ることができた。	
	(2)職員の育成と資質向上												
	10	次期定員管 理計画の策 定	職員課	・新たに定員管理計画を策定し、職員採用 人数を平準化することで、将来的にも安定 的な行政運営ができるように定員管理して いく。	計画策定	検討	準備	実施	・現在の定員管理計画（R1～R5年度）の内容 と実績を再確認した。 ・定年引上げに係る条例規則等を制定し、60 歳超・5級以下の正職員数が増えることを確 認し、それと次期定員管理計画との整合や考 え方について整理を行った。	—	A	・令和5年度末の定員 管理計画策定に向け て着実に準備を進め ており、計画どおり進 捗している。	

行財政改革推進指針実施計画 各取組項目の進捗状況

基本 目標	No.	取組項目	担当課	取組概要	取組内容	実施予定			実施状況 令和4年度	数値目標 ／結果	評価	評価理由及び 今後の対応
						R3	R4	R5				
	11	職員の意識 改革・能力の 向上	職員課	・各種研修の充実を図る。女性職員の意欲や能力の向上に必要な研修、指導を行う。時代のニーズに合った研修を検討し実施する。研修の新しい方式についても研究し、有効なものがあれば導入する。 ・毎年人事評価を実施し、評価結果を給与等に反映する。人事評価制度に関する説明会や研修を実施する。	庁内研修の実施	実施	継続	継続	・研修については、依然として人数制限などはあったものの、オンライン研修、交通安全講習会の録画視聴などにより受講人数は微増となった。 ・人事評価については、説明会に代わる資料配布や、新採研修での説明を行った。	目標：研修参加 1,200人/ 結果：1,034人	A	・コロナ禍の経験を活かし、オンライン形式の研修等を継続するなど、職員の能力向上を図った。
					庁外派遣研修の参加者募集、実施	実施	継続	継続				
					女性活躍推進のための研修の実施	実施	継続	継続				
					ニーズに合った研修内容の検討、実施	実施	継続	継続				
					オンライン研修など新しい方式の導入	実施	継続	継続				
					人事評価の実施及び評価結果の反映	実施	継続	継続				
					人事評価制度に関する説明会・研修の実施	実施	継続	継続				
	12	ワーク・ライフ・バランスの推進	職員課	・適切な人事配置を行う。 ・ワークライフバランスや、時間外勤務の適正管理について通知等を行う。 ・勤休管理システムを導入する。 ・時間外勤務の多い職員や高ストレス者に対し、産業医や非常勤保健師による面談を行い、助言や対策等を実施する。	人事ヒアリング等に基づく適切な人員配置	実施	継続	継続	・時間外勤務や休暇取得について通知した（計4回）。また、コロナに関する特別休暇等に関する通知も随時行った。 ・コロナの影響による急な業務増に対し、年度途中での異動や会計年度任用職員の採用で対応した。 ・保健師の面談日数を月1回から2回に増やし、職員の健康管理に配慮した。	目標：庁内通知3回 ／結果：庁内通知4回	A	・勤休管理システムを導入するなど事務の省力化を図っており、時間外勤務時間数は約1割減となった。 時間外勤務時間数R4：67,874時間（R3：74,859時間）
					働き方改革についての周知	実施	継続	継続				
					ハラスメント防止に関する周知	実施	継続	継続				
					勤休管理システムの導入	実施	継続	継続				
					ストレスチェックの実施及び高ストレス者への面談	実施	継続	継続				
					ノー残業デーの啓発及び実施	実施	継続	継続				
					時間外勤務の多い職員への面談	実施	継続	継続				
(3) 事業の精査と見直し												
13	行政評価システム等の充実	企画政策課	・施策・事務事業について、妥当性や成果等を判定するとともに、その結果を公表する。 ・3か年実施計画の進行管理を行う。 ・評価結果を次年度の予算査定に反映させる方法を検討する。 ・全事務事業について精査見直しを行い、必要性が薄い事業について廃止又は事業見直しを勧告する。	事務事業評価	継続	継続	継続	・令和3年度決算執行状況調査 ・令和3年度事務事業における事後評価、経常事務事業評価 ・令和4年度上半期執行状況調査 ・令和3年度事後評価に基づく第2次3か年実施計画計画額への反映 ・令和3年度事務事業評価における事後評価の市公式ウェブサイトでの公表	—	B	・令和3年度事後評価を参考に第2次3か年実施計画計画額に反映できるように努めたが、明確に反映させる方法は確立できていない。	
(4) 安定した行財政運営実施												
14	公有財産の売却・有効活用	管財課・企画政策課	・公共施設の集約化・複合化、建替えについて検討し対策を行う。 ・用途廃止し利活用する予定がない公共施設について、サウンディング調査や民間への売却・貸付を進める。利活用する予定がない市所有地等について、民間への売却・貸付を進める。	施設の見える化の推進（公共施設カルテの更新）	継続	継続	継続	・公共施設カルテの更新及び公共施設等総合管理計画第2次アクションプランの策定 ・阻害要因の除去（旧給食調理場や旧図書館内の残置物撤去等） ・財務規則の改正 ・旧茂原市立中央学校給食共同調理場の公募（R4.9・R5.1）を行ったが、応募事業者はなし ・土地8筆354.80㎡を売却（4,284,593円）	目標：普通財産売却等30,000千円/ 結果：売却等4,285千円	C	・処分が円滑に進んでいないため、各施設の売却を阻害する要因の解決を図る。 ・売却に係る募集要項について、課題を再度精査し公募する。	

行財政改革推進指針実施計画 各取組項目の進捗状況

《参考資料》

基本目標	No.	取組項目	担当課	取組概要	取組内容	実施予定			実施状況 令和4年度	数値目標 /結果	評価	評価理由及び 今後の対応
						R3	R4	R5				
	15	ふるさと納税の推進	企画政策課	・寄附金の増加に向けて、返礼品の拡充や、決済方法の追加等寄附者の利便性向上に努める。 ・様々な媒体を有効に活用し、PRを行うことで寄附機会の創出を図る。 ・目標寄附金額 各年度50,000千円	寄附の受付 返礼品の拡充 寄附者の利便性向上の取組 様々な媒体を活用したPR	継続	継続	継続	・ふるさと納税の対象となる地方団体として再指定された。 ・返礼品を134品から162品に拡充した。 ・ふるさと納税ポータルサイトを1サイトから7サイトへ拡充した。 ・新たなふるさと納税の仕組みとして、「店舗型ふるさと納税」を開始した。 ・令和4年12月に東京都内高層マンション向け雑誌「アフルエント」へ掲出し、本市ふるさと納税のPRを図った。 ・令和4年度寄附額 98,605千円	目標: 50,000千円/ 結果: 98,605千円	A	・返礼品の拡充や、寄附者の利便性向上により、目標を上回る実績となっている。 ・今後は、効果的な情報発信の実施、ポータルサイト運営事業者と返礼品協力事業者が効果的な写真やPR方法を情報共有する場の設定、「店舗型ふるさと納税」対象店舗の拡大などの対応が想定される。
	16	債務残高の圧縮	企画政策課・財政課	・将来の財政見込みの策定・公表を行う。 ・地方債残高について、原則、市債発行額を元金償還額の範囲内に抑制し、圧縮を図る。 ・上記のほか健全財政の維持に取り組む、市財政の安定化と持続性確保に資する。	財政推計の策定 地方債に関する方針・目標設定	実施	継続	継続	・過去の発行額及び償還額についての推移集計、今年度の元金償還額を推計 ・翌年度地方債額(臨時財政対策債及び繰越分を除く)が、翌年度事業債償還元金額を上回らないよう調整	目標: 事業債償還元金額1,711,143千円以下/ 結果: 市債額1,157,500千円	A	・公共施設の老朽化が進み対応が迫られている中、限られた財源を効率的に配分し、選択と集中により事業を執行し、債務残高の圧縮を図った。
	17	債権回収の強化	財政課・収税課・債権管理所管課	・効率的かつ効果的な債権回収が図れるよう、研修へ参加し、知識及び意識の向上を図る。 ・各債権所管課へのヒアリングを実施し、管理状況や問題点などの指摘、改善を依頼する。 ・債権一元管理・集約について、研究会を設置し、実施に向けて協議を進める。	徴収業務の強化 徴収業務に関する研修への参加 債権管理条例に基づいたヒアリング 債権回収強化研究会の設置	実施	継続	継続	・債権回収強化研究会を開催し、先進市(印西市)の視察を実施した。 ・令和4年6月より納税コールセンターの架電対象に「後期高齢者医療保険料」及び「介護保険料」を追加した。 ・各債権管理所管課にて徴収事務に関する研修へ参加した。	-	A	・債権管理の一元化に向けた各種調査と各所管との協議、先進地視察等を行い、予定どおり進捗している。
	18	市税等の徴収率の向上	収税課	・現年度の納期内納付の推進と、過年度滞納額の縮小を図る。 ・滞納者の財産調査等を徹底的に行い、財産の把握に努め、積極的な滞納処分を進めるとともに、滞納者の状況に応じて猶予や執行停止を適切に行っていく。	より効率的な収納環境の整備促進 電話等の納税勧奨による現年度納付の促進 差押等の更なる強化及び積極的な公売の促進	実施	継続	継続	・催告書を発送(4月、11月、1月)、休日徴収通年実施(計12回)、電話催告通年(夜間・休日、納税コールセンター)、差押668件、夜間徴収(4月～3月)に実施(計22回)、インターネット公売なし。 - R4実績徴収率(市税)現年度98.9%、過年度24.7%(国保税)現年度93.2%、過年度22.4%	目標: R4実績徴収率(市税)現年度98.9%、過年度24.7% 結果: R4実績徴収率(国保税)現年度93.2%、過年度22.4%	A	・積極的に滞納事務を進め、徴収率が向上した。